



米国トランプ政権のエネルギー関連政策の動向

2025年10月15日

NEDOワシントン事務所

次長 一色俊之

目次

1. トランプ政権のエネルギー政策の骨格

2. エネルギー分野別の各論

- (1) 化石燃料（石油、石炭、天然ガス）分野
- (2) 新エネルギー分野
- (3) 原子力関連分野
- (4) 鉱物資源分野
- (5) AI×電力

3. 政策体制

4. 直近のトピック

- (1) 連邦予算（2026年度、2027年度）
- (2) 現在審議されている重要法案・施策

1. トランプ政権のエネルギー政策の骨格

- **Energy Dominance（エネルギー支配）**をスローガンに掲げ、再定義。化石燃料重視を基本としつつ、**原子力・重要鉱物、AI電力需要対応まで含む包括的な支配へと拡張し、許認可制度の改革や体制整備（NEDC設置）**など実行力を強化。
- **ビジネスフレンドリー、かつ、米国内の資源を国内外で最大限活用するための施策展開。**

（1）クリーンエネルギー重視から化石燃料を中心とした戦略分野への転換

- 「All of the above(あらゆる手段を駆使する)」から「**Affordable, Reliable, Secure Energy**」としての**化石燃料、原子力、地熱等に焦点をあてたアジェンダに移行**
- 予算調整措置法（OBBBA）における**グリーン・ニューディール施策の段階的廃止**
- **パリ協定離脱方針を表明、EV義務化目標撤廃、2050年ネットゼロ目標撤廃**
- **温室効果ガスに関する“Endangerment Finding（危険性認定）”撤廃提案**
- **原子力促進、重要鉱物確保、AI電力確保のための許認可迅速化、サプライチェーン強化を実施**
- **洋上風力に対する例外的な停止・撤回措置**

（2）国内資源活用に向けた障害排除（大幅な規制緩和と官僚主義排除）

- 省庁横断組織「**国家エネルギー支配協議会（NEDC）**」を設置を発表し、LNG輸出制限解除、**環境アセスメント（NEPA）の大幅見直し（2年→2週間）、インフラ整備の審査短縮を主導。**
- 既存法体系での**行政府主導措置（大統領令、省庁規則改正等）に加え、立法措置も併用。**
- 2026年度予算法案（下院案）において、**エネルギー省（DOE）では再生可能エネルギー分野からトランプ政権の掲げる戦略分野へ大幅再編。**

(参考) 予算調整措置法 (OBBBA) におけるIRA税額控除

- 7月4日に大統領署名が行われた予算調整措置法 (通称: OBBBA) のうち、IRA (Inflation Reduction Action: インフレ抑制法) 税額控除に関する前政権からの変更部分は下記の通り。
- EV・太陽光・風力・水素は大幅短縮、CCS・原子力・地熱は維持、クリーン燃料は延長

5年以上の期間短縮 (2032年/2034年まで適用→2025年/2026年まで適用)

- 30D※1: 新しい**クリーン自動車(※)**購入に対する最大7,500ドルの控除 (購入者向け)
※EV・PHEV (プラグインハイブリッド車)、FCV (燃料電池車)

※1: 既に適用時期が終了したもの

- 45W※1: **商用クリーン自動車購入**に対する最大4万ドルの控除 (購入者向け)
- 30C: **代替燃料自動車の燃料供給設備**に対する最大30%の投資税額控除
- 25E: **中古クリーン自動車購入**に対する最大4,000ドルの控除 (購入者向け)
- 25C: **エネルギー効率化住宅改修**に対する30%の税額控除 (購入者向け)
- 25D: **住宅用クリーンエネルギー導入**に対する30%の税額控除 (購入者向け)
- 45L: **新エネルギー効率家屋**に対する税額控除 (購入者向け)
- 179D: **エネルギー効率の高い商業ビル建設または改修**に対する税額控除
- 45V: **水素生産**税額控除

※2: 特定外国企業排除規定 (FEOC: Foreign Entity of Concern) があるもの

(旧) 2032年までに建設開始したものに適用 (そこから10年)

(新) 2028年1月1日までに建設開始したものに適用 (そこから10年)

OBBBA署名後に発出された大統領令を踏まえ、財務省は「建設開始」の定義の厳格化 (総コストの5%負担等では要件を満たさない) との指針を発表 (8月15日)。

- 45Y/48E ※2: **太陽光・風力発電**による電力生産/電力投資税額控除

2026年7月初旬までに建設開始+4年以内に稼働、もしくは2027年までに送電網接続に適用。

出典: [IRS](#)

出典: [PUBLIC LAW 119-21-JULY 4, 2025](#)

(参考) 予算調整措置法 (OBBBA) におけるIRA税額控除



段階的縮小

- 45Y/48E ※2 : 原子力、地熱、エネルギー貯蔵、水力発電、燃料電池※による電力生産/電力投資税額控除 (GHG75%削減後、4年かけてフェードアウト→2034年から3年かけてフェードアウト)
※燃料電池に限り、排出ゼロ要件を排除し、固定30%の税額控除を適用。ただし、FEOC要件を追加。
- 45X ※2 : 先端製造業 (※) 生産税額控除
(※) 太陽光発電部品・風力発電部品・バッテリー部品・重要鉱物 (国内製造・販売)
(重要鉱物は永続的。その他は2030年以降フェーズアウトし、2032年まで適用)
→2030年以降 フェーズアウトし、2033年まで適用。ただし風力発電部品は2027年まで適用)

現状維持 (2032年/2034年まで適用)

- 45Q ※2 : カーボン回収・貯留 (CCS) および直接空気回収 (DAC) に対する税額控除
- 45U ※2 : ゼロエミッション原子力発電生産税額控除
- 45A(vii) : 地熱発電に対する税額控除

※1 : 既に適用時期が終了したもの

期間延長 (2027年まで→2029年まで)

- 45Z※2 : クリーン燃料生産税額控除 (ただし、米国、メキシコ、カナダ産の原料のみ)

※2 : 特定外国企業排除規定 (FEOC : Foreign Entity of Concern) があるもの

目次

1. トランプ政権のエネルギー政策の骨格

2. エネルギー分野別の各論

- (1) 化石燃料（石油、石炭、天然ガス）分野
- (2) 新エネルギー分野
- (3) 原子力関連分野
- (4) 鉱物資源分野
- (5) AI×電力

3. 政策体制

4. 直近のトピック

- (1) 連邦予算（2026年度、2027年度）
- (2) 現在審議されている重要法案・施策

2. エネルギー分野別の各論

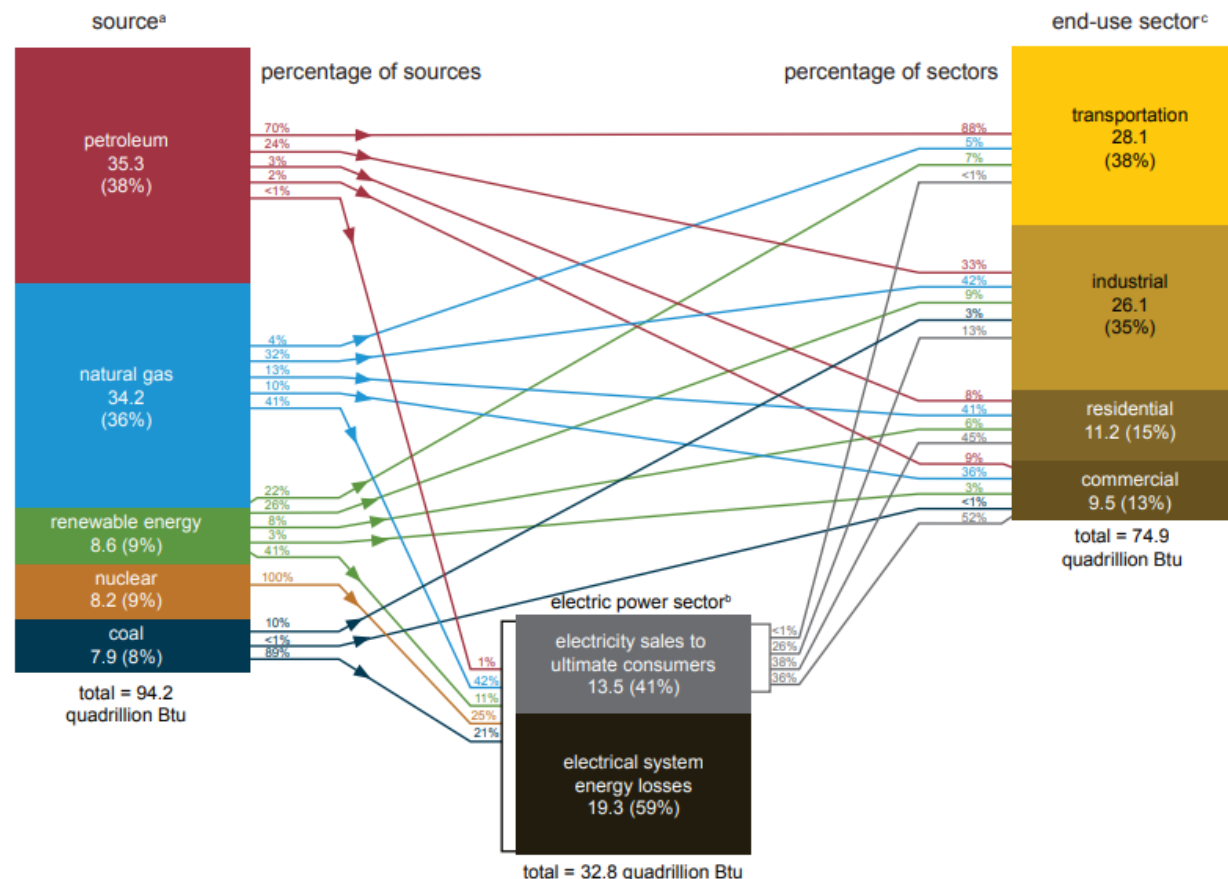
(1) 化石燃料（石油、石炭、天然ガス）分野

- 米国のエネルギー供給は、2024年時点で、石油（38%）と天然ガス（36%）への依存度が高く、電力部門が主要消費産業である。

米国のエネルギー供給源と部門別消費（2024年）

U.S. energy consumption by source and sector, 2024

quadrillion British thermal units (Btu)



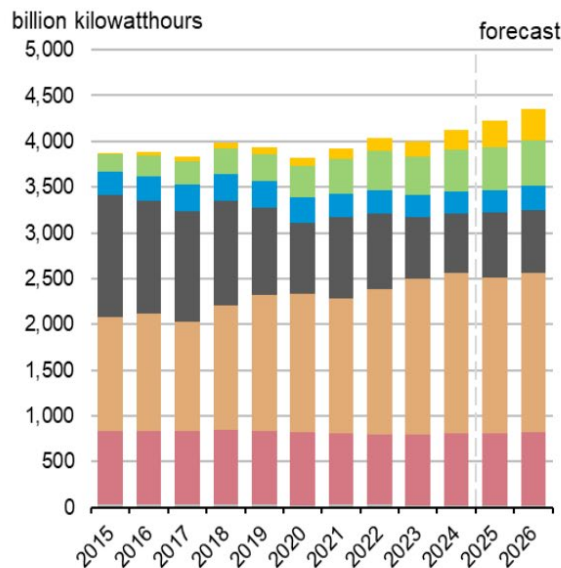
2. エネルギー分野別の各論

(1) 化石燃料（石油、石炭、天然ガス）分野

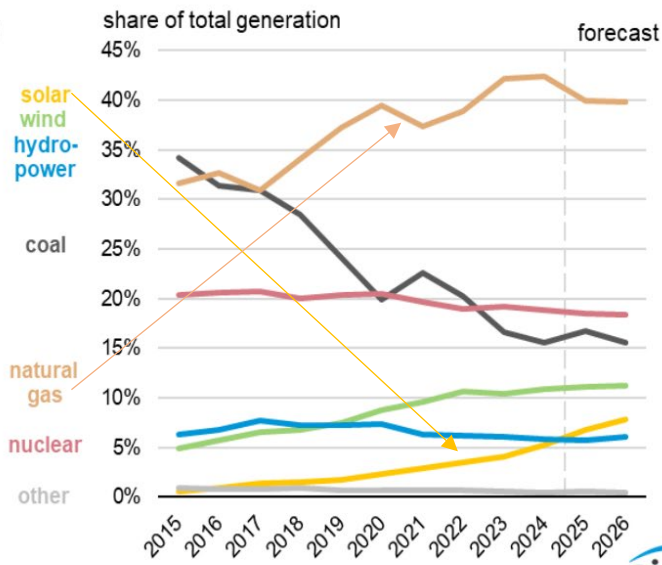
- 米国の総発電量のうち、約40%を天然ガスに依存しており、直近10年で約10%増加。
- 石炭の割合は大幅に低下したものの、現状でも発電量の15%を占めており、原子力（約20%）とともに、米国におけるベースロード電源として位置づけられている。
- 直近の傾向としては、風力発電が約10%、太陽光発電が約6%とその割合を高めてきており、特に、太陽光発電は、新規発電容量に対する電源別導入割合で60%に達する等、当面、足元での導入が進められる見込み。

総発電量に対する電源別導入割合

U.S. electric power sector net generation by source

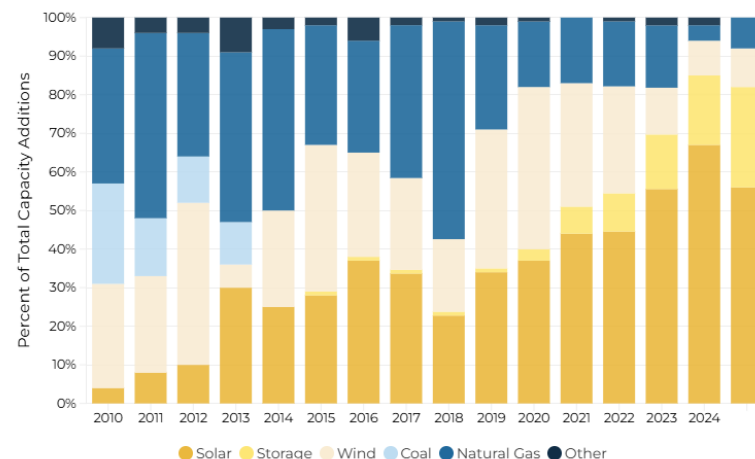


Data source: U.S. Energy Information Administration, *Short-Term Energy Outlook*, September 2025



新規発電容量に対する電源別導入割合

U.S. Annual Additions of New Electric Generating Capacity



Wood Mackenzie SEIA

出典: [SEIA, Solar Market Insight Report Q3 2025](#),
[September 2025](#)

出典: [U.S. EIA, Short-Term Energy, October 2025](#)

2. エネルギー分野別の各論

(1) 化石燃料（石油、石炭、天然ガス）分野

- ・トランプ政権では、化石燃料（石油、石炭、天然ガス）を戦略分野と位置付け、連邦政府の土地・沖合でのリース・許認可の加速と、環境影響評価（NEPA）の審査短縮と許認可迅速化（行政府措置と立法措置両面）が順次進められている。
- ・石炭については、4月8日、クリーンコール産業の活性化を目指す大統領令が発表され、石炭を重要鉱物に指定するとともに、石炭開発拡大、輸出支援、石炭火力発電所に対する規制緩和、投資促進、次世代石炭技術への予算投入等が命じられた。
- ・9月29日には、「国家エネルギー支配協議会（NEDC）」主催の「アメリカの美しいクリーンコール推進イベント」が開催され、エネルギー省（DOE）は、「石炭火力発電所の再稼働・改修等に対する6億2,500万ドルの投資計画」を、環境保護庁（EPA）は、「石炭火力発電所に対する複数の連邦規制の遵守期限延長」（消費者の電気料金削減へ）と「大気浄化法の地域煙霧規制の規制ガイドラインを改訂する規則案」を、内務省（DOI）は、「1,310万エーカーの公用地石炭リース」を、それぞれ発表。
- ・またエネルギー省（DOE）は、複数の緊急長官令を発令し、J.H.キャンベル石炭火力発電所（1,420MW、ミシガン州）やエディストーン石炭火力発電所（760MW、ペンシルベニア州）等に対し、計画廃止期限を超えた継続運転を発表。なお、米国シンクタンクGrid Strategiesによると、J.H.キャンベル石炭火力発電所の延命には、年間2.78億ドル必要となるという試算も報告されており、コスト面での課題が示唆されている。

2. エネルギー分野別の各論

(1) 化石燃料（石油、石炭、天然ガス）分野

- 天然ガスについては、Energy Dominance（エネルギー支配）の中核として、**LNG輸出施設の開発を推進**しており、特に、**連邦エネルギー規制委員会（FERC）**による輸出施設の建設・運転許可迅速化を目的とする審査プロセス見直し、**エネルギー省（DOE）が実施する輸出承認**（バイデン政権下で停止されていた自由貿易協定非加盟国への輸出承認を再開）が進められている。

トランプ政権下における主要なLNG輸出承認事例

施設	所在地	DOE輸出承認日	輸出量 (Bcf/日)
コモンウェルスLNG	キャメロン、ルイジアナ州	2月14日	1.2
ゴールデン・パス LNG	サビン・パス、テキサス州	3月5日	2.21（設計変更による増加分0.35を含む）
デルフィン LNG	キャメロン・パラッシュ、ルイジアナ州	3月10日	1.80
CP2 LNG	キャメロン郡、ルイジアナ州	3月19日	3.96
ポート・アーサー フェーズII	ジェファーソン郡、テキサス州	5月29日	1.91
カルカシエ・パス LNG 拡張計画 (最終決定)	キャメロン・パラッシュ、ルイジアナ州	8月4日	0.057

目次

1. トランプ政権のエネルギー政策の骨格

2. エネルギー分野別の各論

- (1) 化石燃料（石油、石炭、天然ガス）分野
- (2) 新エネルギー分野
- (3) 原子力関連分野
- (4) 鉱物資源分野
- (5) AI×電力

3. 政策体制

4. 直近のトピック

- (1) 連邦予算（2026年度、2027年度）
- (2) 現在審議されている重要法案・施策

2. エネルギー分野別の各論

(2) 新エネルギー分野（太陽光・風力発電）

- ・トランプ政権初日に発表された大統領令の中で、**特定技術分野での見直し対象として、唯一「風力発電」が取り上げられ、「連邦政府によるリース及び許可見直し」が発表。**
- ・2025年7月のOBBBA成立直後には、**大統領令「信頼性低く外国支配のエネルギー源に対する市場歪曲的補助金の廃止」**を発表。その後、財務省による**IRA太陽光・風力税額控除における「建設開始」の定義の厳格化**や、内務省による**太陽光・風力施設に関する審査手続き厳格化、優遇措置の廃止、容量密度に基づくプロジェクト評価方法への変更等**、その他省庁からも、太陽光・風力に対する制限措置が発表されている。

出典： [White House, January 20, 2025](#),
[White House, Executive Orders, July 7, 2025](#)

エネルギータイプ別の容量密度比較表（内務省発表）

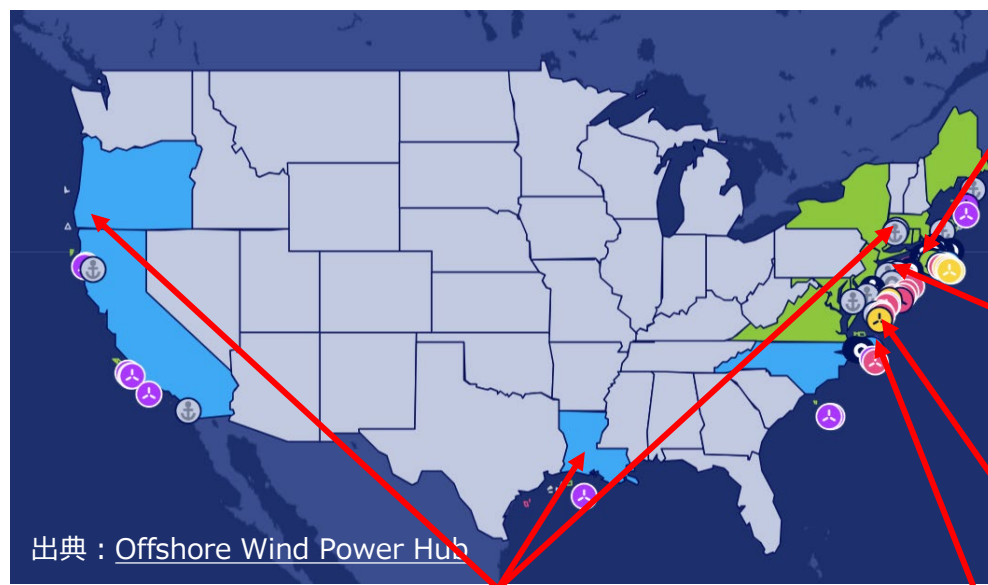
Energy Type ^a	Capacity Density (MW/Acre)	Different Energy Types' Capacity Densities Compared to...		
		Solar PV with Single-Axis Tracking	Onshore Wind	Offshore Wind
Advanced Nuclear Plan (2 x AP1000)	33.17	945	2686	5402
Combined Cycle Plant 2x2x1	24.42	696	1977	3977
Small Modular Reactor Nuclear Power Plant	12.66	361	1025	2062
Combined Cycle Plant 1x1x1, Single Shaft	12.48	355	1010	2032
Combined Cycle Plant 1x1x1, Single Shaft, with 95% Carbon Capture	5.40	154	438	880
Combustion Turbine – Simple Cycle Plant (H-class)	4.23	121	343	689
Combustion Turbine – Simple Cycle Plant (Aeroderivative)	2.13	61	173	347
Ultra-Supercritical Coal Plant without Carbon Capture	0.69	20	56	113
Ultra-Supercritical Coal Plant with 95% Carbon Capture	0.64	18	52	105
Geothermal	0.16	4.63	13	26
Solar PV with Single-Axis Tracking and AC-Coupled Battery Storage	0.04	1.16	3	7
Solar PV with Single-Axis Tracking with DC-Coupled Battery Storage	0.04	1.03	3	6
Solar PV with Single-Axis Tracking	0.04	-	3	6
Onshore Wind ^b	0.01	0.35	-	2
Offshore Wind ^c	0.006	0.17	0.5	-

出典： [U.S. DOI SO 3438, August 1, 2025](#)

2. エネルギー分野別の各論

(2) 新エネルギー分野（風力発電）

- ・ 連邦政府の認可を受け、投資・建設が行われていた事業に対する停止指示が増加。
- ・ 2025年9月1日、ニューヨーク州、マサチューセッツ州、コネチカット州、ロードアイランド州、ニュージャージー州の知事が共同声明を発表。トランプ政権に対し「既に付与された全ての洋上風力発電許可を維持し、これらのプロジェクトの建設を許可するよう」要請。



● 2025年4月 ドイツの世界有数の洋上風力発電開発企業RWEは、ニューヨーク州（2.8GW）、ルイジアナ州（1.6GW）、カリフォルニア州（1.0GW）沿岸沖合の洋上風力発電プロジェクト（計5.4GW）から撤退。

出典: [offshoreWIND.biz, April 28, 2025](#), [Ørsted, August 22, 2025](#), [Ørsted, September 22, 2025](#), [equinor, May 19, 2025](#), [Renewable Now, June 10, 2025](#), [Construction Review, September 22, 2025](#).

○ 2025年8月 内務省は、既に許可を与えており、50億ドルの投資が行われ80%が完成していた、ロードアイランド州、コネチカット州の「レボリューション・ウィンド」（0.7GW）に対し作業中止を指示。2025年9月に連邦地裁が仮差止命令を認め、活動再開。

○ 2025年4月 内務省は、既に許可を与えていたニューヨーク州「エンパイア・ウィンド」（0.8GW）の建設作業停止を指示。2025年5月に作業停止命令が解除され、建設活動を再開（2027年稼働目標）。

● 2025年3月 環境保護庁は、ニュージャージー州「アトランティック・ショアーズ（プロジェクト1）」（1.5GW）のクリーンエア許可を取り消し。事業主体であったシェルが撤退。

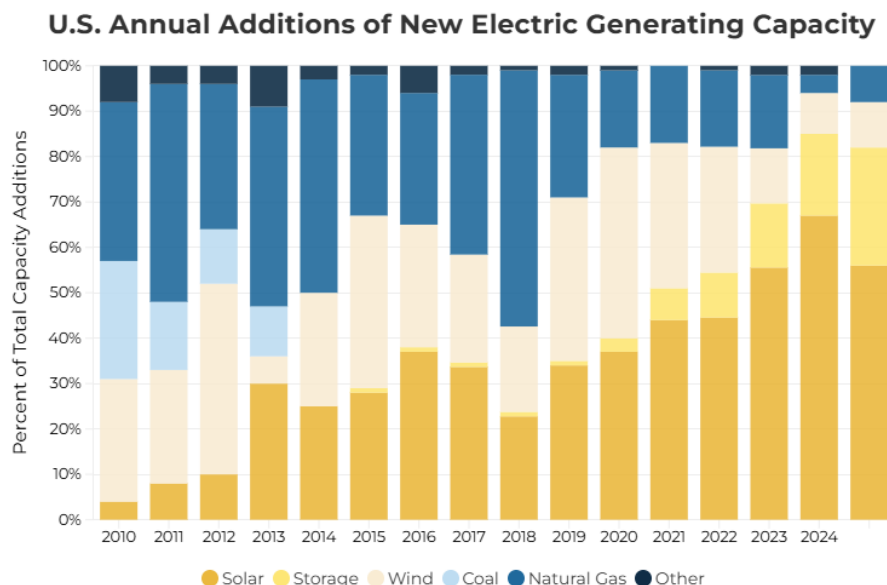
○ AIデータセンター集積地であるバージニア州沿岸沖プロジェクト（2.6GW）に注視。すでに50%が完成し、2026年に国内最大規模での稼働を目指す。

2. エネルギー分野別の各論

(2) 新エネルギー分野（太陽光発電）

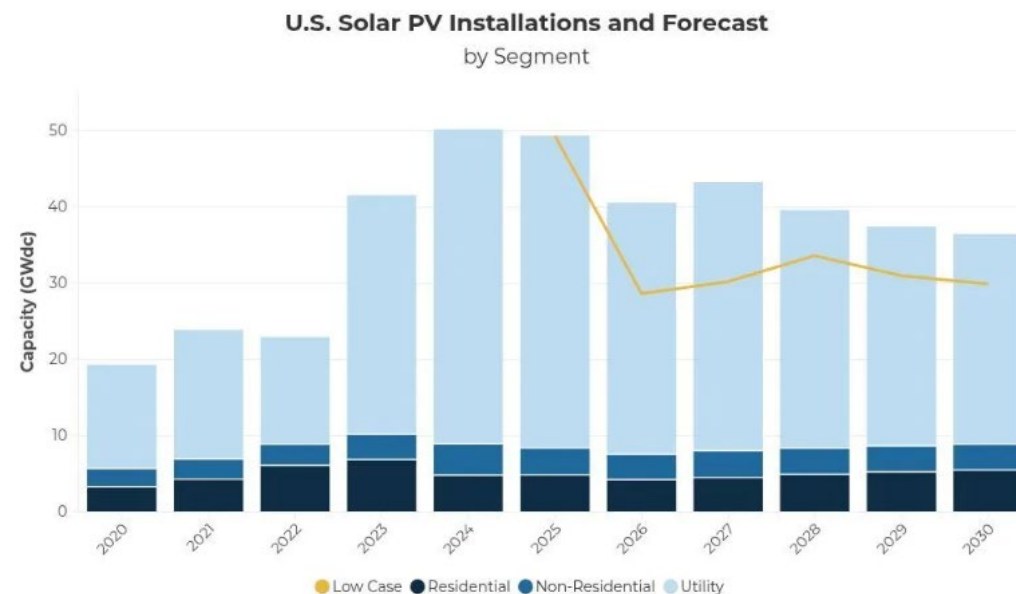
- ・トランプ政権下の逆風の中でも、太陽光発電はビジネスベースでの導入が進められている。
- ・業界団体SEIAによると、2025年上半期に**米国送電網に追加された新規発電容量のうち、太陽光発電と蓄電池で82%**となったことが発表された。（テキサス州が最大）
- ・他方、OBBBAによるIRA税額控除の大幅短縮、新たに導入された外国懸念主体（FEOC）要件、建設開始要件の厳格化、内務省による承認厳格化などの影響で、下振れリスクがあるものの、長期的には一定程度の導入が予想されている。

新規発電容量に対する電源別導入割合



Source: SEIA/Wood Mackenzie Power & Renewables U.S. Solar Market Insight Q3 2025, EIA

米国における太陽光発電導入予測



Source: SEIA/Wood Mackenzie Power & Renewables U.S. Solar Market Insight Q3 2025

2. エネルギー分野別の各論

(2) 新エネルギー分野（電気自動車・バッテリー）

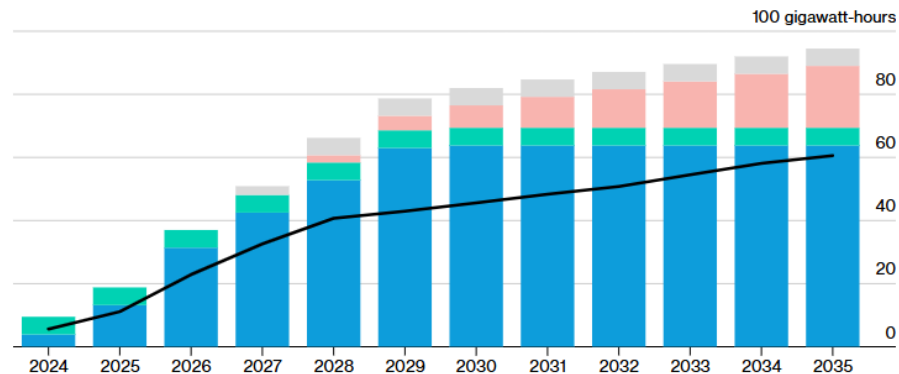
- **電気自動車（EV）**は、EV義務化目標撤廃、EV購入補助金の廃止、充電インフラ補助金の見直し等により、**今後の成長鈍化**が予想されている。（例：2030年新車販売に占めるEVの割合について、**ブルームバーグNEFは48%→27%、IEAは50%→20.6%**に、それぞれ下方修正）
- **EV向けバッテリー**は、IRA税額控除の大幅縮小、FEOC懸念のある外国事業者関与への制限措置、EV市場の成長鈍化等、**厳しい状況にあるが、定置用蓄電池への転換を含め、ビジネスベースで導入が進められると予想されている。**

米国のエネルギー貯蔵用バッテリー製造能力の推移（予測）

US Battery Manufacturing Capacity for Energy Storage to Increase Five-Fold by 2030

Estimated availability of battery cells for utility-scale energy storage in the US

Previous total estimate Domestic manufacturing Imports from South Korea
Imports from Southeast Asia Imports from other countries



Source: BloombergNEF

Note: For manufacturing plants in the US, Southeast Asia and other countries, the figure assumes 50% of the nameplate capacity to be available in the first year of operations. Risk-adjusted methodology also assumes that 50% of announced plant capacity and 70% of under construction plant capacity will come online. Previous total was estimated in BNEF's Trump Slams the Brakes on US Wind and Solar Growth.

BloombergNEF

出典：BloombergNEF, October 2025、[IEA Global EV Outlook 2025, May 14, 2025](#)

2. エネルギー分野別の各論

(2) 新エネルギー分野（水素・アンモニア分野）

- 7月4日に成立したOBBBAにおいて、**45V：水素生産税額控除廃止の回避と、45Q：CCU税額控除の維持**により、ブルー水素・アンモニアが主流となる可能性が高い。
- 最大の課題は、米国内の需要活性化であり、当面はCCSを活用した欧州・日本・アジアへの輸出市場を対象とした事業が先行する見込み。**（例：Blue Point事業, ルイジアナ州, CF Industries, JERA, 三井物産が出資）
- 10月2日、DoEにより選定されていた7件の水素ハブのうち、グリーン水素に焦点をあてていた「**ARCHES水素ハブ**」と「**パシフィック・ノースウェスト水素ハブ**」について、**総額約22億ドルのDoE資金提供停止**が発表され、今後の動向を注視する必要あり。

DoEが選定した水素ハブ※

出典：「Hydrogen Americas Summit 2025」の情報に基づき記載、[CF industries, April 8, 2025](#), [U.S. DOE, October 2, 2025](#), [E&ENEWS, October 2, 2025](#)

パシフィック・
ノースウェスト
水素ハブ

ARCHES
水素ハブ



※水素ハブ
政府からの資金提供額は1件あたり最大7.5～12億ドル程度。補助率1/2以下の実証事業。

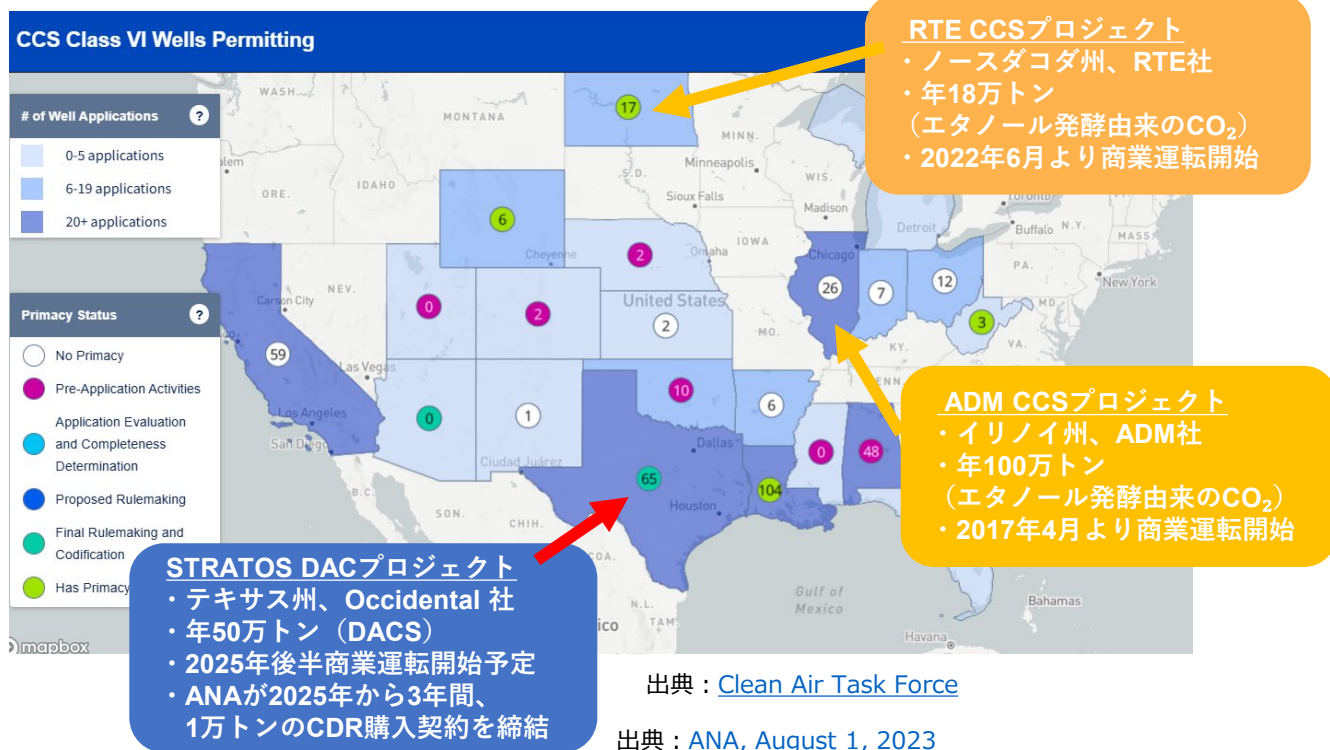
2. エネルギー分野別の各論

(2) 新エネルギー分野 (CCUS分野)

- 45Q税額控除がIRAで拡充されて以降、多くのプロジェクトが発表。2025年10月現在、**68プロジェクト、240井戸がClass VI (CO₂の地下貯留) の許可をEPAに申請中**。OBBBAにおいて45Q税額控除が維持されたことを追い風に、申請件数は増加傾向。
- またEPAは、当該地域の地質を理解する州に**認可管理権限 (Primacy)** を委譲でき、**ノースダコタ州、ワイオミング州、ルイジアナ州、ウエストバージニア州が承認**されており、これら地域で**130井戸が申請中** (図の黄緑色)。**アリゾナ州が5番目の州となる予定**。

米国のClass VI申請マップ (2025年10月時点)

出典: [U.S. EPA \(Class VI Permission Tracker\)](#),
[U.S. EPA \(Primacy\)](#)



これらの他、**EOR (Enhanced Oil Recovery)** を目的にClass IIの井戸 (石油・天然ガス産業由来の流体注入) を利用し、**商業運転を行っている事業も複数あり**。
(45Q税額控除の対象)

例: **ワイオミング州LaBargeガス田**
(1986年開始、年700万トン、Class VI併設予定)

例: **テキサス州Petra Nova**
(2017年開始、年140万トン、ENEOSが参画、MHI技術利用)

出典: [ENEOS](#)

目次

1. トランプ政権のエネルギー政策の骨格

2. エネルギー分野別の各論

- (1) 化石燃料（石油、石炭、天然ガス）分野
- (2) 新エネルギー分野
- (3) 原子力関連分野
- (4) 鉱物資源分野
- (5) AI×電力

3. 政策体制

4. 直近のトピック

- (1) 連邦予算（2026年度、2027年度）
- (2) 現在審議されている重要法案・施策

2. エネルギー分野別の各論

(3) 原子力関連分野

- 5月23日、トランプ政権は**原子力産業の活性化に向け、4本の大統領令に署名**
- **2050年までに2024年の発電容量の4倍となる400ギガワットの原子力発電の導入促進などを目指す**ことを発表。規制緩和、審査迅速化、ガイダンス策定等を省庁に指示。

1. 原子力規制委員会（NRC）の改革を命じる大統領令

- 原子炉の認可に際し、原子力の利用可能性の向上と経済と国家安全保障にもたらす利益も考慮
- 新型原子炉へのライセンス供与などの一部を除き、NRCの人員を削減
- 原子力規制関連の各種ガイダンスの見直し（9カ月以内に規則案、18カ月以内に最終規則を発行）

出典：[White House, Executive Orders, May 23, 2025](#)

2. エネルギー省（DOE）における原子炉試験の改革を図る大統領令

- 先進的原子炉について、審査プロセスを迅速化する仕組みを整備
- 新たに3基の原子炉をパイロットプログラムとして承認（2026年7月4日までの臨界達成が目標）
- 試験炉の設置などに際し、国家環境政策法（NEPA）上の例外措置を講じる

出典：[White House, Executive Orders, May 23, 2025](#)

3. 原子力基盤の活性化を図る大統領令

- 使用済み核燃料などの管理に係る国家政策、原子力燃料の供給能力拡大に関する計画の策定
- 余剰プルトニウム処理方法の見直し、余剰ウラン管理政策の更新
- 既存発電所の発電容量を5ギガワット増強。2030年までに10基の大型原子力発電所建設を開始。
- DOEの貸し付けプログラムを活用して優先的に融資を実施するよう指示。

出典：[White House, Executive Orders, May 23, 2025](#)

4. 国家安全保障のための先進原子炉の導入を図る大統領令

出典：[White House, Fact Sheet, May 23, 2025](#)

2. エネルギー分野別の各論

(3) 原子力関連分野

- IT大手企業による原子力調達事例（再稼働、SMR）が相次いで報告されている。

IT大手企業による原子力調達の事例

企業	電源所在地	容量	稼働時期（予定）	電力会社	電力の種類
Microsoft	ペンシルバニア州、スリーマイル1	835MW	2028年再稼働	Constellation Energy	原子力（軽水炉）
Google	テネシー州、Kairos Power「Hermes 2」	50MW	2030年頃目標	Kairos Power（発電）/TVA（PPA締結）	先進原子炉
Google	米国内3サイト	各600MW以上（目標）	未定	Elementl Power（開発）/各地のユーティリティ企業	先進原子炉
Amazon	ペンシルベニア州、サスケハナ原発	最大1,920 MW（Amazon 320 MW分）	稼働中（既設）	Talen Energy	原子力（軽水炉）／SMR導入検討中
Meta	イリノイ、Clinton 原発	1,121 MW	2027年6月	Constellation Energy	原子力（軽水炉）
Meta	ルイジアナ州	1-4 GW（募集容量）	未定	未定	（想定：SMR含むグリーン電源）

目次

1. トランプ政権のエネルギー政策の骨格

2. エネルギー分野別の各論

- (1) 化石燃料（石油、石炭、天然ガス）分野
- (2) 新エネルギー分野
- (3) 原子力関連分野
- (4) 鉱物資源分野
- (5) AI×電力

3. 政策体制

4. 直近のトピック

- (1) 連邦予算（2026年度、2027年度）
- (2) 現在審議されている重要法案・施策

2. エネルギー分野別の各論

(4) 鉱物資源分野

- 大統領就任初日に発表された大統領令「米国のエネルギーを解き放つ」の「米国の鉱物優位性回復」アジェンダに基づき、エネルギー省（DoE）は、8月13日に、**重要鉱物・材料サプライチェーンを確保するための措置として、総額10億ドル規模の資金供与機会通知（NOFO）を発表。**

DoE資金供与機会通知（NOFO）5分野

- 1. 重要鉱物と材料の生産技術の高度化と商業化（約5,000万ドルを上限）**
希土類（レアアース）磁石、半導体用ガリウム・ゲルマニウム・炭化ケイ素、リチウムなどの広範囲にわたる生産技術の開発を対象
- 2. 廃棄物・副産物からの重要鉱物の回収（約2億5,000万ドル）**
既存の産業施設における有用鉱物を副産物として回収する技術の向上を支援
- 3. レアアースの精錬・回収実証施設の整備（約1億3,500万ドル、資金受給者50%負担）**
鉱山金属や鉱物の回収過程で生じる一般的な副産物や有害物質、廃棄物などからレアアースを抽出する技術の商業化を支援
- 4. 電池材料の処理・製造・リサイクル（約5億ドルを上限、資金受給者50%負担）**
リチウム、グラファイト、ニッケル、銅、アルミニウムのほか、電池に利用される鉱物の処理、リサイクルなどの実証を行う施設や、商用化施設を支援
- 5. ARPA-Eで行われる重要鉱物の回収技術の開発（約4,000万ドル）**
産業排水から重要鉱物を回収する技術を促進（Recoveryプログラム）

2. エネルギー分野別の各論

(4) 鉱物資源分野

- 6月25日、エネルギー省は「2023年重要材料評価」の更新に関する情報提供要請 (RFI) を発表。パブコメや追加評価を踏まえ、**2026年版として更新・発表予定**。
- 8月25日、内務省傘下の米国地質調査所 (USGS) は、**2025年重要鉱物リスト (草案) を発表** (法律に基づき3年更新)。パブリックコメントと追加評価を踏まえ確定。
- 草案リストでは、2025年重要鉱物リストへの掲載対象として**54種類の鉱物を特定**。新たに、**6種類の鉱物資源 (カリウム、ケイ素、銅、銀、レニウム、鉛)**を追加すること、また、**2種類の鉱物資源 (ヒ素とテルル)**をリストから削除することを推奨している。

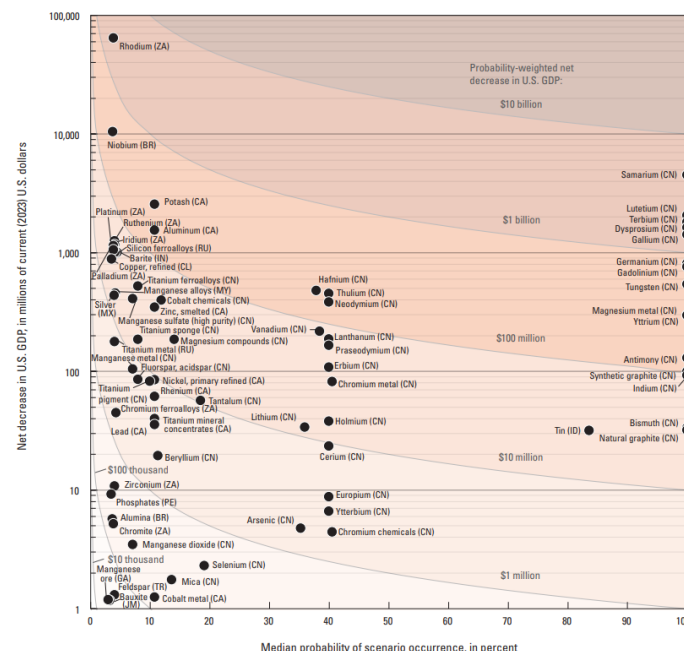
DoE 2023年重要鉱物評価 (更新予定)

MEDIUM TERM 2025-2035



出典: [U.S. DOE Critical Materials Assessment, July 2023](#)

USGSによる鉱種・国別リスク評価



出典: [U.S. DOI USGS, August 2025](#)

目次

1. トランプ政権のエネルギー政策の骨格

2. エネルギー分野別の各論

- (1) 化石燃料（石油、石炭、天然ガス）分野
- (2) 新エネルギー分野
- (3) 原子力関連分野
- (4) 鉱物資源分野
- (5) AI×電力

3. 政策体制

4. 直近のトピック

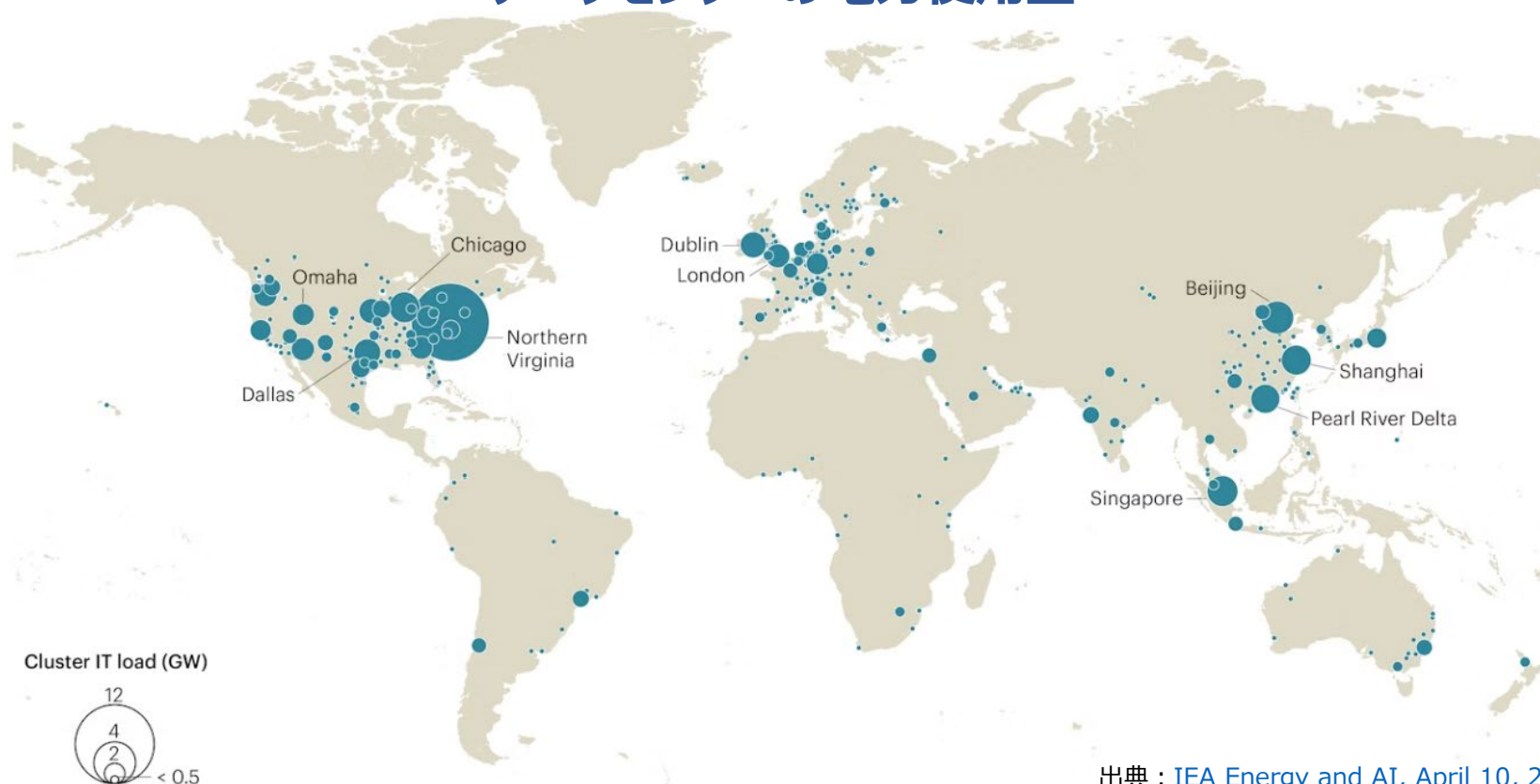
- (1) 連邦予算（2026年度、2027年度）
- (2) 現在審議されている重要法案・施策

2. エネルギー分野別の各論

(5) AI×電力

- IEA Energy and AI（2025年4月報告）によると、2024年のデータセンターによる電力使用量は世界全体の**1.5%（415TWh）**であり、**2030年には3%（945TWh：日本全体の電力使用量に相当）**に増えると報告されている。
- 米国では、2024年時点で、6州において**州全体の電力使用量の10%に達しており**、特にデータセンターが集中している**バージニア州では25%にも達している**。

データセンターの電力使用量



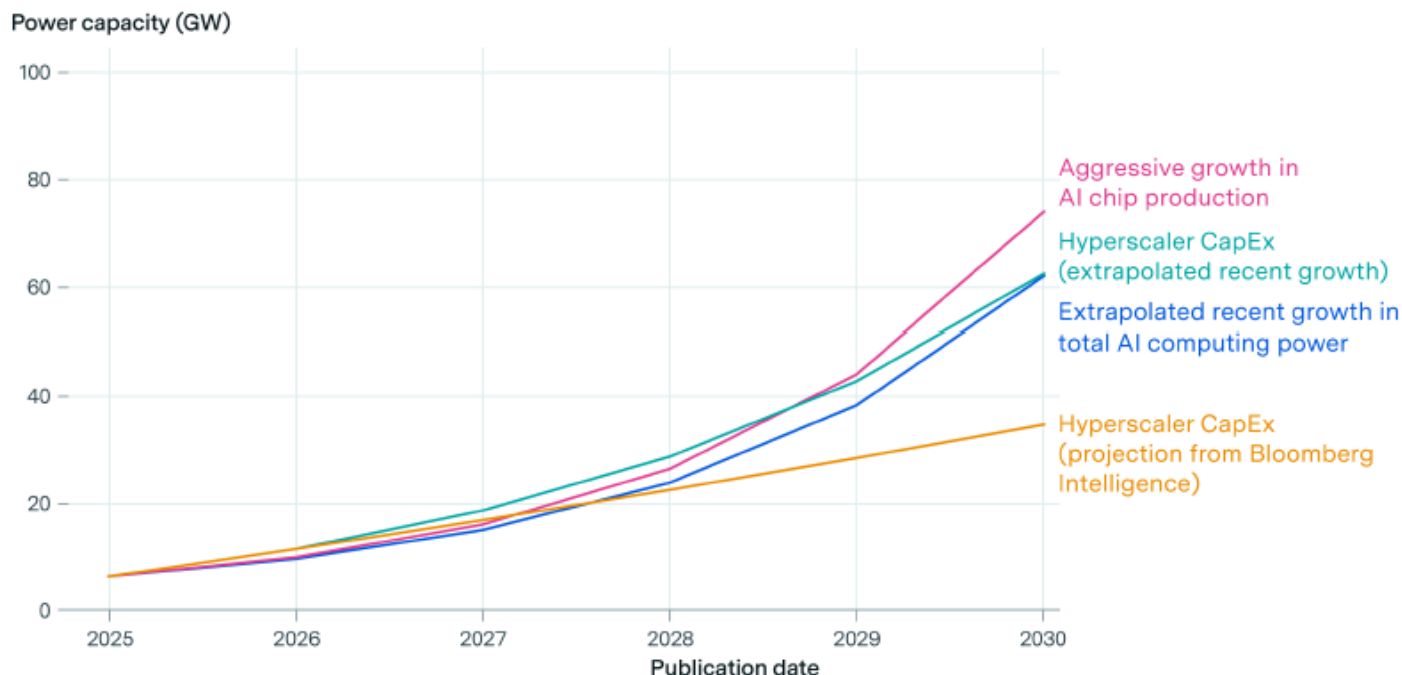
2. エネルギー分野別の各論

(5) AI×電力

- EPRIによると、米国におけるAIデータセンターの電力容量は、2025年時点での5G（世界10GW規模）に対し、**2030年には、10倍となる50GW超（世界で100GW超）に達する**と報告されている。

米国におけるAI電力使用量予想

Forecasted total capacity of U.S. AI data centers



※米国が世界のAI容量の50%シェアを維持すると仮定し、米国全体のAIデータセンター容量の成長率が2025年の年間成長率40%で維持されると仮定した場合の推定値「Hyperscaler capex (extrapolated recent growth)」に基づく。

2. エネルギー分野別の各論

(5) AI×電力

米国大手各社による主なデータセンター関連投資の事例

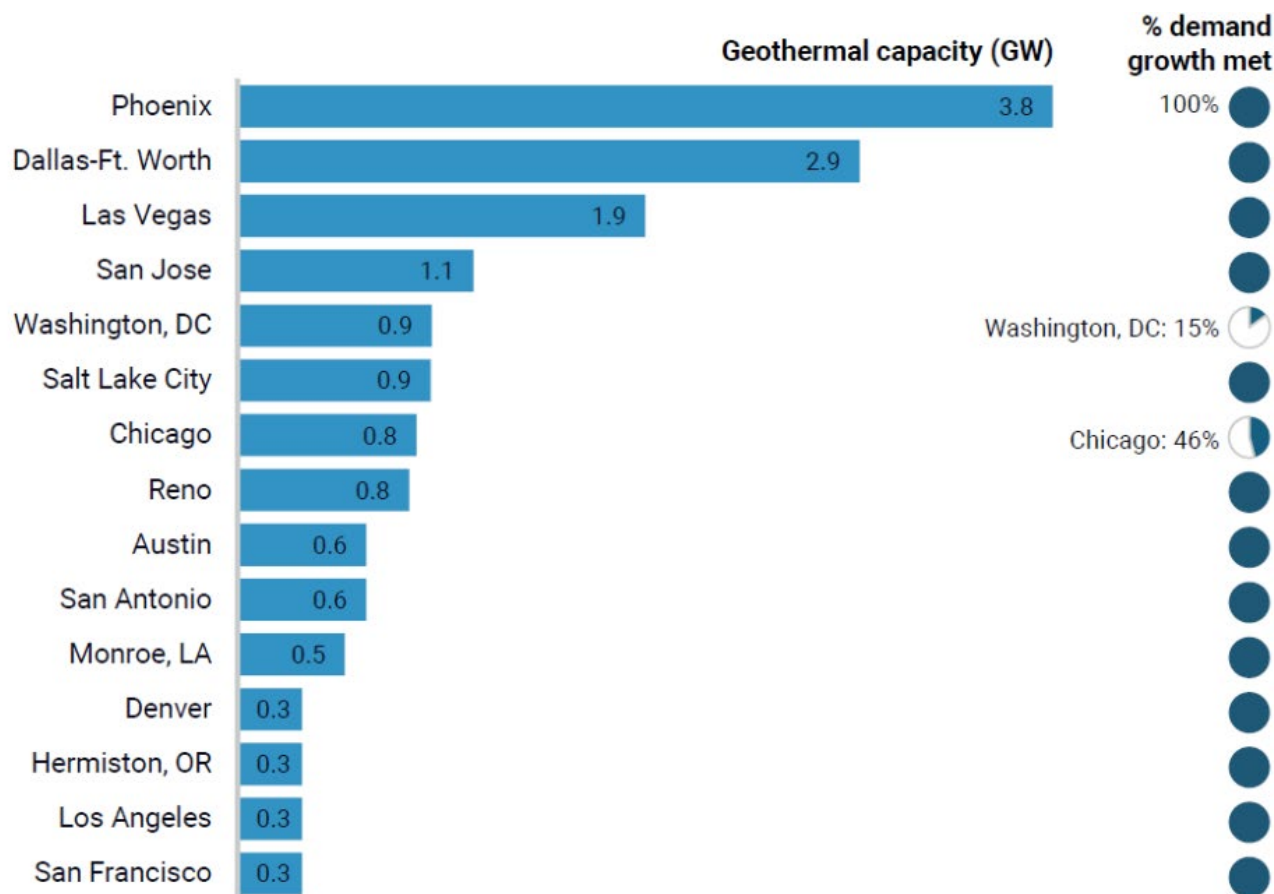
企業	場所	稼働時期	金額	電源
Meta	オハイオ州	2026年稼働予定	非公開	天然ガスプラントと再生エネ（1 GWスーパークラスター）
	ルイジアナ州	2026年稼働予定（数年間で5 GWまで拡張）	100億ドル	天然ガスと再エネ（5GW）※1.5GWは来年稼働予定
マイクロソフト	テキサス州	2027年稼働予定	7億ドル	—
アマゾン	ノースカロライナ州	非公表	100億ドル	原子力
	ペンシルベニア州	非公表	200億ドル	原子力とPJM電力網
Google	オクラホマ州	2年計画（2027年稼働予定）	90億ドル	太陽光
	PJM電力網エリア	非公表	250億ドル＋水力整備に30億ドル	水力発電2か所改修、再エネ
	アイオワ州	2026年第一建屋完成予定、具体的な時期は未定	70億ドル	風力が主な電源
	インディアナ州	建設中、稼働時期未定	20億ドル	—

2. エネルギー分野別の各論

(5) AI×電力（地熱発電）

- 24時間安定した電力供給が可能な地熱発電は、データセンターの電力供給源として期待されており、地熱発電所近郊にデータセンターを設置することで2030年代初めまでのAIによる電力需要の64%を地熱発電で賄えるという試算もある。

米国各都市の地熱発電容量（GW）と予測される電力需要増加 に対して地熱で賄える割合（%）



目次

1. トランプ政権のエネルギー政策の骨格

2. エネルギー分野別の各論

- (1) 化石燃料（石油、石炭、天然ガス）分野
- (2) 新エネルギー分野
- (3) 原子力関連分野
- (4) 鉱物資源分野
- (5) 横串課題（電力）
- (6) AI×電力

3. 政策体制

4. 直近のトピック

- (1) 連邦予算（2026年度、2027年度）
- (2) 現在審議されている重要法案・施策

3. 政策体制

- ・トランプ政権下におけるエネルギー関連の主要閣僚は、内務省（DOI）、エネルギー省（DOE）、環境保護庁（EPA）の長官であり、化石燃料支持派を任命。

○内務省（DOI）長官：Doug Burgum ダグ・バーガム

- ・前ノースダコタ州知事（全米上位の石油生産州）、ソフトウェア会社の元幹部
- ・トランプの選挙キャンペーン中、トランプと石油業界のリエゾンとして活躍し、エネルギー政策策定を支援。
- ・**新設された「国家エネルギー支配協議会（NEDC）」の議長**であり、「国家安全保障会議（NSC）」のメンバー。
- ・「不必要な規制が米国のイノベーションを遅らせるため“武器化”されている」「規制よりイノベーションを促す」と主張。
（[2025年6月30日](#)）

○エネルギー省（DOE）長官：Chris Wright クリス・ライト

- ・MIT卒業後、1992年にPinnacle Technologies（水圧破碎法の計測）を創業しシェールガス革命に貢献、2006年に経営を売り渡した後、2010年にLiberty Resourcesを創業、シェール油田・ガス田開発に従事。
- ・地熱のFervoやマイクロリアクターのOklo、フュージョン、太陽光にも関与
- ・「気候変動は現実のものであるが、最大の脅威ではない。」「信頼性が高く手頃な価格のエネルギーへのアクセス拡大が重要」「イノベーションを抑制するのではなく、イノベーションに力を与える」と主張（[2025年7月29日](#)）

○環境保護局（EPA）長官：Lee Zeldin リー・ゼルディン

- ・NY州選出、元連邦下院議員（2015～2023年）、弁護士
- ・石油会社の価格つり上げを取り締まる措置を含めた**環境保護関連法案の多くに反対票**を投じてきた。
- ・2025年3月12日に行われたEPAによる大規模な環境規制の見直し着手に際して、「今日は、わが国がこれまで経験した中で**最大の規制緩和の日**です。」と発表。**規制緩和・撤回を推進する立場**をとっている。（[2025年3月12日](#)）

3. 政策体制

- 2月14日、大統領令によりホワイトハウス直轄の省庁横断組織「**国家エネルギー支配評議会（The National Energy Dominance Council : NEDC）**」を設立。
- **LNG輸出制限解除**、送電網安定化のための**石炭火力発電所延命**、**環境アセスメント（NEPA）の大幅見直し（2年→2週間）**、**インフラ整備の審査短縮**（パイプライン、送電網建設・維持が優先事項）を主導。

国家エネルギー支配評議会 概要

構成員（★議長、☆副議長）

★内務省長官（ダグ・バーガム氏）、☆エネルギー省長官（クリス・ライト氏）

国務長官、財務長官、国防長官、司法長官、商務長官、環境保護庁長官、米国通商代表、大統領経済政策担当補佐官、大統領国家安全保障問題担当補佐官等

主な役割

- 長期目標を含む「国家エネルギー支配戦略」の提出（官僚主義排除、民間投資強化、規制撤廃含む）
- エネルギー生産増加に向けた大統領権限行使方法に関する助言
- 重要鉱物を含む米国産エネルギーの許可、生産、生成、流通、規制、輸送、輸出のプロセス改善に関する大統領への助言
- 連邦政府と民間セクターのエネルギーパートナー協力促進のための大統領への助言

3. 政策体制

- 9月18日、上院本会議にて**DoE要職を含む48名の人事が一括承認**され、今後、**各部局・プロジェクト単位での意思決定や活動の本格化**が進む見込み。
- 総論や枠組みでの議論よりも、**プロジェクト単位での議論や連携が重要**。

○科学担当次官：Dario Gil **ダリオ・ギル**

- 現在、IBMリサーチ所長（人工知能と量子情報科学に重点）、国立科学財団(NSF)の諮問会議議長。
- 第一期トランプ政権の科学技術諮問委員会のメンバー。米国が新興技術や重要技術にさらに投資することを提唱。

○核エネルギー担当次官補：Theodore Garrish **セオドア・ギャリッシュ**

- 現在、エネルギーコンサルタントおよび弁護士。第一期トランプ政権のエネルギー省国際問題担当次官。
- 過去、エネルギー省の法務顧問、原子力担当次官補、議会・政府間・広報担当次官補や、プライス・アンダーソン原子力委員会および民間原子力貿易諮問委員会の委員を歴任。

○化石エネルギー・炭素管理担当次官補：Kyle Haustveit **カイル・ハウストヴェイト**

- 現在、石油・天然ガス生産のデボン・エナジー社の石油技術者・地球科学マネージャー。自身でも論文や特許を保有。
- 政府での勤務経験、無し。地熱エネルギー企業であるファーボ・エナジー社の役員

○米国エネルギー情報局（EIA）局長：Tristan Abbey **トリスタン・アビー**

- 現在、エネルギー政策や国家安全保障に関するコンサルティング会社（Comarus Analytics LLC）社長。
- 過去政府において、上院エネルギー・天然資源委員会、国家経済会議、国家安全保障会議のスタッフを歴任。
- 主に、戦略石油備蓄、LNG輸出、国境を越えるパイプラインに関連する問題に取り組んできた。

○ARPA-E長官：Conner Prochaska **コナー・プロハスカ**

- 元DoE商業化最高責任者（CCO）兼技術移転室室長。ARPA-Eの上級顧問、チーフ・オブ・スタッフ経験を持つ。
- また、公共投資ファンドの上級副社長および副法務顧問や、米国海軍の諜報将校も務め中尉の階級を得た。

目次

1. トランプ政権のエネルギー政策の骨格

2. エネルギー分野別の各論

- (1) 化石燃料（石油、石炭、天然ガス）分野
- (2) 新エネルギー分野
- (3) 原子力関連分野
- (4) 鉱物資源分野
- (5) 横串課題（電力）
- (6) AI×電力

3. 政策体制

4. 直近のトピック

- (1) 連邦予算（2026年度、2027年度）
- (2) 現在審議されている重要法案・施策

4. 直近のトピック

(1) 連邦予算 (2026年度)



- 5月2日、トランプ大統領は**2026年度の予算案概要**を公表。“**グリーン・ニュー・詐欺 (Green New Scam)**”として言及された**補助金 (IIJA)**、**プログラム (EERE、ARPA-E)** の大幅削減案を提示。
- 9月9日、下院で**2026年度のエネルギー省 (DoE) 関連の予算案が可決**。削減幅は緩和されたものの、**再生可能エネルギーから戦略分野への再配分**は徹底。上院では委員会審議段階であり、委員会での修正案作成後、本会議で承認された場合でも、下院案と上院案の差異がある場合は、下院-上院間で調整が行われる予定。

エネルギー省 (DoE) の主な2026年度予算 (下院可決版)

- インフラ投資・雇用法 (IIJA) : 51億ドルの資金撤回と再配分。**
水素、直接空気回収 (DAC)、CO2輸送インフラ、バッテリーリサイクル → **先進原子炉へ**
 - クリーンエネルギー実証局 (OCED) : 数十億ドル規模の資金を廃止** (IRA資金を担っていた)
 - 高度エネルギー研究計画局 (ARPA-E) : 現行予算 (4.6億ドル) から23.9%減**
 - エネルギー効率・再生可能エネルギー (EERE) : 現行予算 (34億ドル) から47%減**
太陽光・風力発電は完全廃止とはならず、**地熱発電は増額**。
- 出典 : [White House, May 2025](#)、[Govinfo H. R. 4553, July 21, 2025](#)
- 原子力 : 18億ドル (昨年度比6.5%増)、上述の通り、別途、IIJAからの再配分51億ドルが追加。
 - 化石エネルギー局 : 6.88億ドル (昨年度比20.6%減)、**重要鉱物プロジェクトに再配分**見込み。
 - 科学局 : 84億ドル (昨年度比2%増)、**量子、AI、核融合**が強化
 - 電力局 : 2.25億ドル (昨年度比19.6%減)、**エネルギー貯蔵、変圧器、送配電・発電の系統統合**

4. 直近のトピック

(1) 連邦予算(2027年度)

- 9月23日、ホワイトハウス（ヴォートOMB長官、クラツィオスOSTP長官）は**2027年度予算編成に向け、R&D優先事項と横断的行動を示す指針文書を発表**。
- 各省庁は草案を作成中であり、OMB・OSTP等の内部審査を経て、ホワイトハウスが取りまとめ、2026年2月～5月に議会へ提出予定。

2027年度予算予算編成に関する指針文書（エネルギー関連）

米国のエネルギー優位性を発揮し新たなフロンティアを開拓する

- ✓ **化石燃料、先進的原子力エネルギー、核融合、地熱、水力発電**を含む、手頃で信頼性が高く安全なエネルギー技術への投資を優先。
- ✓ マイクロリアクター、小型モジュール炉、第4世代原子炉、核融合エネルギー実証炉などの**先進炉技術の開発・実証**、ならびに核燃料リサイクル・再処理を含む**核燃料サイクルの研究開発**を支援
- ✓ **国内鉱物資源の特定・特性評価・評価に関する研究開発**、ならびに**重要鉱物処理技術への投資を行う**
- ✓ 連邦政府資金によるエネルギー研究開発は、エネルギー生産・貯蔵・消費技術の後期段階の研究開発および商業化資金調達において**民間セクターへの依存度を高めることを反映すべき**であり、同時に**多分野連携を強化できるユーザー施設を支援**
- ✓ 北極圏の物理的・生物的・地質的・社会経済的プロセスおよび相互作用システムを観察・理解・予測する能力を強化する研究および関連研究インフラ投資を優先
- ✓ 深海鉱業に関連し、米国の排他的経済水域及び公**海底の資源を効率的に地図化・探査・特性評価**するため、新技術・新興技術及び協調的アプローチを優先すべきである。また、**大量の海洋観測・研究データを効果的かつ効率的に管理する能力の向上**にも注力

4. 主なトピック

(2) 現在審議されている重要法案

- ・ 連邦議会で「Permitting Reform（許認可改革）」に関する重要法案が審議中。
- ・ エネルギー生産、インフラプロジェクトの迅速化、化石燃料・重要鉱物の開発促進につながる可能性があるが、州レベルでの政策・規制への影響や動向も注視する必要がある。

OSPEED Act 【超党派での提案として上院・下院で審議中】

(Standardizing Permitting and Expediting Economic Development)

狙い： NEPA（国家環境政策法）の環境審査を迅速化。

影響： 化石燃料、再エネを含むあらゆるエネルギー生産、送電網新設などのすべてのインフラ系プロジェクトの環境審査が短縮される可能性。また、投資家にとっての予測可能性が向上することで、新規プロジェクトへの投資促進が期待される。

出典：[House Committee on Natural Resources](#)

OPERMIT Act 【共和党提案として下院で可決、上院で審議予定】

(Promoting Efficient Review for Modern Infrastructure Today)

狙い： 連邦水質汚濁防止法（CWA）の認可手続きを明確化し、州ごとの恣意的な拒否を防ぐ。

影響： 天然ガスパイプラインや送電線網が水質許可を理由に州レベルで遅延・拒否されるケースを抑制するとされている。LNG輸出、天然ガスパイプライン、送電網の整備にプラス。

出典：[Congress.gov](#)

OH.R.1系・下院エネルギー包括法案（Lower Energy Costs Act 等）の改訂版・修正案

狙い： 包括的に許認可制度を近代化。NEPA、CWA 401、鉱物資源開発、送電網を一体で扱う。

影響： 化石燃料開発（石油・ガス採掘やLNG輸出）と再エネインフラを同時に加速する可能性。

重要鉱物の採掘許可の迅速化により、バッテリー・半導体サプライチェーン強化。

送電線やパイプラインの許認可緩和により、再エネと化石燃料の双方に有利。

出典：[Congress.gov](#)

4. 直近のトピック

(2) 現在審議されている重要施策

- 7月29日、環境保護庁（EPA）は、温室効果ガス（GHG）が公衆衛生を脅かすとした2009年の「Endangerment Finding（危険性認定）」撤回を提案する規則案を公表。
- 「Endangerment Finding（危険性認定）」は、2007年に最高裁判決でGHGが大気汚染物質であると判断されたことを踏まえ、**二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、亜酸化窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）、および六フッ化硫黄（SF₆）**の6つをGHGとして定義し、これらを「現在および将来の公衆衛生と福祉を脅かすもの」として、大気浄化法（Clean Air Act：CAA）に基づく規制の対象とすることを定めたものである。
- この提案が最終決定された場合、大気浄化法（CAA）に基づく**GHG排出規制に関する EPA の法的権限は失われ、連邦レベルでのGHG規制の法的根拠そのものが揺らぐ**可能性があり、自動車や産業部門など幅広い分野へ影響が言及されている。
- **9月22日にパブリックコメントが締切られ、現在、EPA内でのコメント整理及び最終規則案作成段階（通常数か月）。その後、行政管理予算局による審査（通常数か月）の後、最終規則の公示・施行（官報掲載から通常30日）となる予定。**

1. トランプ政権のエネルギー政策の骨格（再掲）

- **Energy Dominance（エネルギー支配）**をスローガンに掲げ、再定義。化石燃料重視を基本としつつ、原子力・重要鉱物、AI電力需要対応まで含む包括的な支配へと拡張し、許認可制度の改革や体制整備（NEDC設置）など実行力を強化。
- ビジネスフレンドリー、かつ、米国内の資源を国内外で最大限活用するための施策展開。

（1）クリーンエネルギー重視から化石燃料を中心とした戦略分野への転換

- 「All of the above(あらゆる手段を駆使する)」から「**Affordable, Reliable, Secure Energy**」としての化石燃料、原子力、地熱等に焦点をあてたアジェンダに移行
- 予算調整措置法（OBBBA）における**グリーン・ニューディール施策の段階的廃止**
- パリ協定離脱方針を表明、**EV義務化目標撤廃、2050年ネットゼロ目標撤廃**
- 温室効果ガスに関する“**Endangerment Finding（危険性認定）**”撤廃提案
- 原子力促進、重要鉱物確保、AI電力確保のための許認可迅速化、サプライチェーン強化を実施
- 洋上風力に対する例外的な停止・撤回措置

（2）国内資源活用に向けた障害排除（大幅な規制緩和と官僚主義排除）

- 省庁横断組織「**国家エネルギー支配協議会（NEDC）**」を設置を発表し、LNG輸出制限解除、**環境アセスメント（NEPA）の大幅見直し（2年→2週間）**、インフラ整備の審査短縮を主導。
- 既存法体系での**行政府主導措置（大統領令、省庁規則改正等）**に加え、**立法措置も併用**。
- 2026年度予算法案（下院案）において、**エネルギー省（DOE）では再生可能エネルギー分野からトランプ政権の掲げる戦略分野へ大幅再編**。